

1. 日本再興を確実にするための新首都圏広域地方計画

- ①首都直下地震・地球気候変動災害(大規模水災害等)対策
- ②ポストオリンピック・パラリンピックの日本の大発展(2050年を念頭に2025年目標で)
- ③女性活躍社会・高齢者参画社会の実現
※これからの「運命の10年」が日本の命運を決める。
→「グランドデザイン2050」を**実行**し、**進化**させる**新首都圏広域地方計画**

2. 首都圏の現況と課題

I 人口減少・少子化

(P1、2、3、4)

①人口減少

○東京圏以外の首都圏の人口は2000年にピークアウトし、既に減少局面にあるが、東京圏は未だ人口減少には至っておらず、この結果、首都圏全体も人口減少への移行期にある。
○しかしながら、生産年齢人口は既に減少期(特に東京圏では2025年までに220万人減少)。人手不足が顕在化し、担い手の確保、女性・高齢者の活躍が課題。

②出生率の低下

○広域首都圏の出生率は1.4で緩やかに回復しつつあるが全国より低い。
○特に東京圏の出生率は1.28と低く、出生率の向上が課題。

IV 国際競争の激化

(P10、11、12、13、14)

①アジアの中の日本

○日本は2009年に中国にGDPで抜かれ、中国は2027年にはアメリカを抜き、日本の3倍もの経済大国となる等、日本のアジアの中でのプレゼンスの大幅な低下が懸念。

②アジアの成長を日本のものにしてい

○アジアの急激な経済成長は驚異であるとともにチャンス。アジアの観光需要の増大(日本のインバウンド:8位)やアジアのリーディング産業となるインフラ分野の成長などをいかに取り込めるかが課題。

③先端技術の集積・活発化、さらには世界レベルでの創造の場

○アジアの上位都市に対して劣後している研究交流機会や国際空港アクセスなどの改善やクリエイティブな活動環境での世界都市機能の強化が課題。
○ライフサイエンス、ロボット、航空・宇宙、クリエイティブ産業など得意分野を磨き、国際的なプレゼンスを向上。

④世界とのネットワークの充実

○人、モノ、資金、情報、文化など様々な分野で国際的視点に立ったネットワーク整備。

II 高齢化の進展

(P5、6、7)

①2025年までの高齢化の進展

○高齢者の絶対数は全国を上回るペースで増加。全国の介護施設不足の3割が東京圏に集中。

②2025年以降加速する東京圏の介護施設不足

○高齢者の絶対数は東京圏以外の首都圏では地方圏と同様に2025年から緩やかに減少する一方、東京圏ではむしろ増加が加速し、移住も課題に。

③高齢者の社会参画

○退職後の「コミュニティ無き高齢化」について高齢者活躍社会の構築が課題。

④増加する空家

○大量の空家が発生しつつあり、空家の適切な管理や活用が課題。

V 食料、水、エネルギーの制約、環境問題

①食料自給率

(P15、16)

○日本の食料自給率は低く、食料をいかに確保していくかが課題。

②新しいエネルギー社会

○火力発電への依存の高まりによるCO2排出量の増加や、再生可能エネルギーの導入・拡大、水素社会実現への環境づくりが課題。

③地球温暖化

○地球環境問題は極めて深刻であり、あらゆる分野で省エネ節エネを推進。特にカーボンニュートラルとして木材などの利活用が極めて重要。

④自主自立につながる戦略物資

○農山村に埋もれている食料・エネルギー・カーボンなど戦略物資の活用。

運命の10年

①～③について、この10年で実行

2020年 東京オリンピック・パラリンピック

2025年頃 新首都圏広域地方計画の目標年次
(計画期間概ね10年間)

2027年 リニア開通(東京～名古屋間)

首都直下
地震の
可能性

III 巨大災害の切迫

(P8、9)

①首都直下地震

○首都直下地震が発生する確率は30年間で7割程度。M7クラスの地震が発生することを前提とした対策が必要。
○首都圏には経済・政治・行政の中核機能をシステムダウンさせない対策が必要。
○ICTを活用した多言語対応で外国人観光客を含めた避難誘導などが必要。

②地球温暖化に伴う気候変動

○地球温暖化に伴う、地球気候変動による災害の激甚化や海面上昇が懸念。
○台風と震災の同時発生を想定した対策が必要。

VI 劇的な進歩を遂げるICTの積極的な活用

①ICTによる社会環境の変化の加速

(P17)

○IoTといったネットとリアルな融合により、都市や交通分野などで豊かで活力ある劇的な変化を生み出す。
○そのため、社会システムをICTを前提とした柔軟なものに積極的に改変。さらに、地方創生に積極的に活用。

②ICTのセキュリティの強化

○リダンダンシーを高めて、セキュリティを総合的に向上することが必要。

③ICT基盤整備

○Wi-Fi環境や位置情報の高度化など基盤整備が課題。

新首都圏広域地方計画について

3. 首都圏の課題の解決に向けた基本的な考え方

首都圏の様々な課題解決にあたっては、首都圏だけでなく首都圏以外の地域や日本全体の中で首都圏が果たすべき役割についても認識した上で課題を解決していく必要がある。その上で、上記課題に対しの確に対応する必要があるが、中でも、巨大災害の対応、国際競争力の強化、高齢化社会への対応は特に深刻であり、他の課題解決とも連動させつつ、これらの対応に力点を置くことが重要。その際、これら課題の解決の大きな契機となる東京オリンピック・パラリンピックを成功させ、それをバネとして日本を成長軌道に乗せることも必要。一方、東京一極集中は正や福島復興、日本海の発展にも寄与していくことが重要。このような考え方にに基づき、以下の基本方針に則って新たな首都圏像を構築していく。

I 防災・減災を組み入れた成長・発展戦略

(P18)

- 首都圏の成長・発展戦略は今後30年間で発生する確率が7割程度と言われている首都直下地震・地球気候変動災害(大規模水災害等)等巨大災害への対応を組み入れた戦略(例えば、エネルギーバックアップ確保の観点からエネルギー供給施設の多重化・分散化を推進し、それに合わせて**北関東に新産業ベルト地帯を形成**する等)でなければならず、**有事に役立ち平時にうれしい**被災直後から復興の槌音が響く成長・発展戦略を描かなければならない。
- 首都直下地震の影響は広域であり、その成長・発展戦略のビジョンを共有する場合は、1都11県の知事、指定都市市長、市町村の代表等からなる**首都圏広域地方計画協議会**が唯一の場。
- 防災・減災を組み入れた成長・発展戦略を構築することは、しなやかで強靱な経済構造をつくることに繋がる。

II 国際競争力を維持していくための世界都市機能の強化と国際的なネットワークの充実強化

(P19、20)

- 激化する国際競争の中で世界都市機能の強化は不可欠。日本は世界に先駆けリニアをつくることで世界に類を見ないメガリージョンを形成できる可能性があり、この可能性を現実のものにさせる。具体的には、リニアにより結ばれた3大都市圏を、ものづくり、文化、学術、田園等それぞれの地域の特徴を最大限伸ばしつつ、**世界を先導し未来を切り拓くスーパーメガリージョン**に発展させる。その中で、東京は世界をリードする「国際都市」としてのさらなる機能強化を図る。
- CO2の削減や食料、エネルギーの対流・循環、自然との共生を図り、エネルギーや環境面でも世界を先導する**スマートメガロポリス**を実現させるとともに、人流・物流など様々な分野で世界とのネットワークの充実強化を図る。

III 都市と農村の対流を視野に入れた異次元の超高齢社会への対応

(P21、22)

- **予防・健康づくり**を強化しつつ、絶対的に不足する介護施設の整備を**都市リノベーション**、**団地再生**により加速するとともに、空き家再生のための不動産流通の活性化を図る。さらに2025年以降爆発する首都圏の高齢者の増加問題に対応するため、子育てを通じて地域との関わりを持つなど、**若いときから多世代**で田園の豊かさと都市の利便性を享受できる**新たなふるさとづくり**を推進。
- 人口減少に対応し、様々なサービスの生産性向上に寄与する**コンパクト+ネットワーク**を推進。さらに、高齢者の参画を得ながら、子育てしやすい環境整備の充実を図るとともに、男女ともに働きやすい社会環境を整備。
- 都市と農村の持続的な**対流・循環構造**を構築するとともに、農村に埋もれている食料・水・エネルギー等を戦略的に活用する。

IV 日本再興を確実にする取り組みと東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備、ICTの活用

(P23)

- 日本全体を新しい成長軌道に乗せるためにサプライサイドにおけるボトルネックの解消や、様々な産業における生産性の向上をはじめ、**国内回帰、ライフサイエンス、ロボットや航空・宇宙、ICT、クリエイティブ産業などの次世代型産業の育成、物流の高度化、次世代型観光等を推進**する。また、**東京オリンピック・パラリンピック**に向けた的確な準備を推進する。
- 首都圏が抱えている災害、高齢者対応、健康で快適な生活の実現、安全で経済的な道路交通、農業の成長産業化、などの様々な課題において、ICTとデータを利活用した「高精度測位社会」などの新しい社会システムを構築。

V 東京一極集中の是正に向けた首都圏の役割

(P24、25)

- 東京圏は、東京圏以外の首都圏を含む地方の文化・人・資源に支えられて国際競争力の高い大都市圏として発展を遂げてきており、今後も**地方の発展なくして東京圏の発展はありえない**。
- 東京圏以外の首都圏を含む地方は人口減少や経済の停滞など様々な問題を抱えており、地方の痛みを和らげ一極集中の是正を行うために東京圏がより積極的に貢献していくことが求められている。東京圏の一極集中は国際化、情報化等、様々な原因で引き起こされたが、**放射状に整備された交通ネットワーク**により、人・モノの流れが東京圏に集中したことは、東京圏における過密・渋滞問題を引き起こす一因となった。このため首都圏においては、**環状ネットワーク**に力点を置いた整備を進めてきたところであるが、この環状ネットワークを2025年までに概成させ、東京圏への一極集中構造ではなく、首都圏全体の**面的な対流循環構造**を形成し、東京圏以外の首都圏の発展に貢献させる必要がある。
- 今後はリニアの開通により三大都市圏が結ばれ、三大都市圏において**非常時補完性**を高めることなどの役割分担を促進し、東京圏以外の三大都市圏の発展に寄与。さらに、新幹線の北海道への延伸など四つの国土軸(北東国土軸、日本海国土軸、太平洋新国土軸、西日本国土軸)の動きや、新幹線の北陸での開業等により新しい広域連携軸が形成されようとしているなか、新たな連携の時代を切り拓くとともに、**広域連携相互の結節点**として、日本全体の発展に貢献する。

VI 福島復興及び日本海・太平洋二面活用

(P25)

- 福島復興や日本海側の発展に寄与する首都圏でなければならない。

新首都圏広域地方計画について

4. 首都圏の果たすべき役割と目指すべき方向

首都圏の構造的特性(地理的、産業構造等)と首都圏の使命を考えた場合、首都圏だけでなく日本の中で首都圏が果たすべき役割があり、具体的には、首都中枢機能の継続性の確保、経済を牽引、円滑な国土軸の相互連携を促進、人口減少の痛みを和らげる地方との対流・循環を促進、東北の復興、日本海の発展に寄与、自然と共生しつつ、多様な人々が暮らし、働く環境づくりを主な果たすべき役割として計画を推進する。

その上で、厳しい現状を踏まえると、従来からの発想にとらわれて量を追い求めるのではなく、自らの強みを磨き、資源を集中するなど、質で勝負していくような新しい成長発展モデルの構築が必要。

その際、今後人類が共通して直面する巨大災害、高齢化、地球環境などの課題解決に我が国は真っ先に取り組む必要があることから、その課題解決力を向上させ、これを日本の強みとするとともに、日本が得意とする先端分野や独自の文化に磨きをかけ、これらを世界に向けて発信することで、世界から様々な人や文化が集まる創造の場として首都圏を発展させることが必要。

また、喧噪の中で、環境や渋滞等の問題を抱えながら爆発的に成長するアジアに対して、日本はさらにその先を行く、より上質で繊細な社会システムとすることで、アジアの国々に対し道標(道しるべ)となるような発展を遂げ、アジアの中で質の面でのプレゼンスを高めていくことが重要。その中で、経済面でも柔軟で高効率な生産システムを構築する必要があるが、単なる経済発展にとどまらず、生態系の恵みに支えられる生態系サービスが持続されていくような生物多様性の保全も重要。

その際、都市と農村が分断されるのではなく、それぞれが共に発展できるように対流・循環構造を作り、それが首都圏内にとどまらず、他圏域やさらには世界にもつながっていくような構造を構築していくことが必要。さらに、人間社会を支えている自然との共生も組み込んだ共生・対流構造を構築していくことが重要。

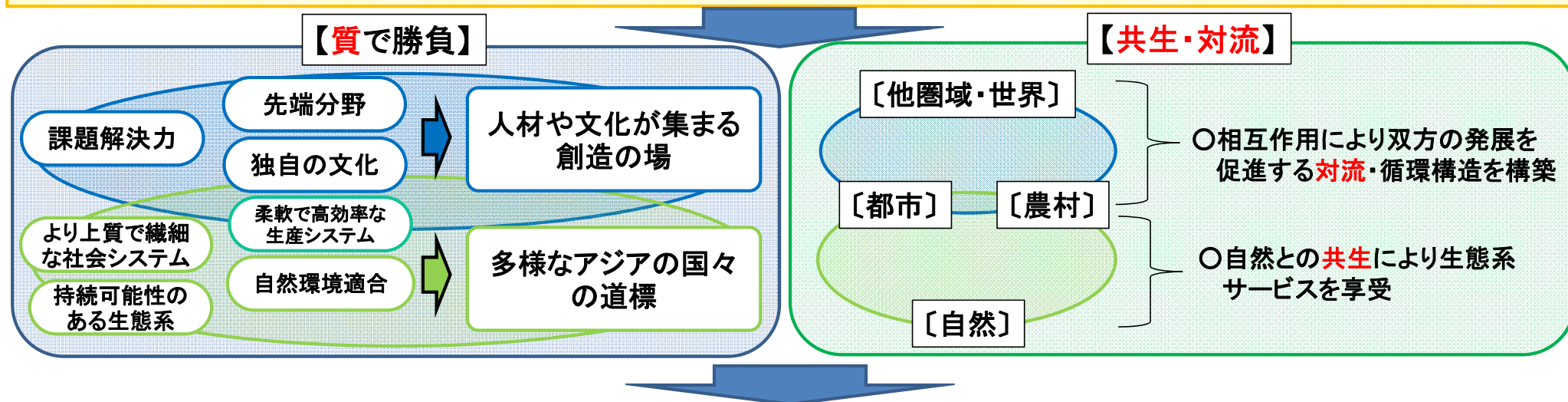
上記の考え方を踏まえ、世界に貢献する課題解決力、先端分野・文化による創造の場としての発展に加え、豊かな自然環境にも適合した、「上質」、「高効率」、「繊細さ」で多様なアジアの国々の道標となり、世界からのあこがれに足る共生・対流首都圏を目指す。

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックでは、世界から人が集まり注目を集める中、日本がこれらにどう立ち向かうかを示す絶好の機会となることから、これを確実に成功させ、新しい成長のバネとする。

～日本の中で首都圏が果たすべき役割～

- 首都中枢機能の継続性の確保
- 円滑な国土軸の相互連携を促進
- 東北の復興、日本海の発展に寄与

- 経済を牽引
- 人口減少の痛みを和らげる地方との対流・循環を促進
- 自然と共生しつつ、多様な人々が暮らし、働く環境づくり



「首都圏の目指すべき方向」～首都圏の将来像～

世界に貢献する課題解決力、先端分野・文化による創造の場としての発展に加え、豊かな自然環境にも適合した、「上質」、「高効率」、「繊細さ」で多様なアジアの国々の道標となり、世界からのあこがれに足る共生・対流首都圏を目指す。

5. 首都圏版「運命の10年」コアプログラム(たたき台) ～1+5コアプログラム～

限られた時間、資源の下、目指すべき首都圏を実現していくためには、選択と集中に基づきターゲットを絞っていく必要がある。また、明確な目標を構成機関のみならず関係者が共有し、他力ではなく自主自立、連携の精神で歩んでいくことが不可欠である。

このような考え方のもと、首都圏広域地方計画では、以下のコアプログラムに取り組むこととする。

S. 東京オリンピック・パラリンピックにターゲットをおいた首都圏・日本の躍進【優先すべき取組事項】

日本再興を確実にする取り組み、国内回帰、次世代産業の育成、次世代型観光、インフラ・ストック効果、福島復興、ICTの活用、日本の高度なシステム(交通等)によるおもてなし

A. 首都圏からはじめる確固としたデータ蓄積と高度なICTに基づく科学的な国土管理・国土活用 【P26, 27, 28, 29】

地籍調査、国土の不明化・死蔵化対策、高精度測位社会、自動車社会の未来像、IoT、防災対応の高度化

B. 巨大災害にも対応できるレジリエンス首都圏の構築 【P30, 31, 32, 33, 34, 35】

ポスト3.11の計画、首都直下地震対策、地球気候変動災害対策、事前復興、ドクターヘリ、データセンター、空き家を応急仮設住宅へ、老朽化対策、メンテナンス

C. 世界最大の経済集積圏としてのスーパーメガリージョンの形成 【P36】

三大都市圏が災害時にバックアップしあう「非常時補完性」、医療・先端産業の拠点、対流拠点整備(相模原、甲府等)、東京一極集中の是正、学術・文化・芸術等のソフトパワーの強化

D. 首都圏新構造の構築 【P37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45】

1) 北関東新産業東西軸の創出

エネルギー構造の変化、LNG、水素、洋上風力発電、バイオマス等次世代エネルギーの新産業ベルト地帯

2) アジア的視点に立った新たな地政学的戦略に基づく首都圏の太平洋・日本海二面化

3.11における日本海側の役割、アジア・ユーラシアダイナミズムの取り込み、羽田・成田空港、京浜港・新潟港、圏央道・外環道、人・モノ・カネの国内外の円滑な移動、海洋資源確保と特定離島

3) 福島復興への支援

次世代産業(医療・エネルギー・農林水産)、次世代観光への支援

4) 新たな成長基盤の構築

ロボット・航空宇宙・ICT等の次世代産業、次世代型観光、インフラ輸出、アジアの「人財」育成

E. 共生首都圏の形成と都市農村対流 【P46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55】

1) コンパクト+ネットワークの実現

多核ネットワーク型、プロジェクトを重ねる、小さな拠点、オールドニュータウン再生

2) 女性活躍社会・高齢者参画社会の実現

女性の働く環境改善、健康づくり、在宅医療の効率化、介護デバイス、空き家の活用・住み替え促進、多様なサービスの循環、コミュニティの調整、ユニバーサル社会

3) 生物多様性を取り込んだ共生首都圏の形成

生物多様性、都市と自然の共生、エコロジカルネットワーク、エコサービスシステム、美しい都市・農山村

4) 人口約4千万人規模の都市と農村の対流・循環

異次元の高齢化、二地域の関わり、新たなふるさとづくり、田園での子育て、巨大災害時の広域連携、食料自給率6%向上、参画型・分業型農業、里山・里海に外国人、「分断された社会」でなく「連携できる社会」